

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名	株式会社 島精機製作所	上場取引所	東証・大証 第一部
コード番号	6222	本社所在都道府県	和歌山県
問合せ先	責任者役職名 常務取締役経理部長 氏 名 田 中 雅 夫	TEL (073) 471-0511 (代表)	
決算取締役会開催日	平成12年11月9日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成12年12月4日		

1. 平成12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年9月中間期	19,193	(6.3)	2,284	(37.1)	1,105	(-)
平成11年9月中間期	18,063	(8.4)	1,666	(17.2)	409	(-)
平成12年3月期	36,136		3,566		138	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成12年9月中間期	378	(-)	10	08
平成11年9月中間期	188	(-)	4	76
平成12年3月期	485		12	45

(注) 期中平均株式数 平成12年9月中間期 37,600,000株 平成11年9月中間期 39,600,000株 平成12年3月期 39,020,765株
 会計処理の方法の変更: 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成12年9月中間期	15	00	-	
平成11年9月中間期	15	00	-	
平成12年3月期	-		35	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成12年9月中間期	94,432	81,751	86.6	2,174	25
平成11年9月中間期	96,659	87,095	90.1	2,199	39
平成12年3月期	93,548	82,244	87.9	2,187	35

(注) 期末発行済株式数 平成12年9月中間期 37,600,000株 平成11年9月中間期 39,600,000株 平成12年3月期 37,600,000株

2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	38,500	3,700	1,700	15	00
				30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円21銭

比較損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目		当 中 間 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)			前 中 間 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)		前 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
経常 損益 の 部	営業損益の部		%	%		%		%
	営業収益							
	売上高	19,193	100.0	6.3	18,063	100.0	36,136	100.0
	営業費用							
	売上原価	12,460	64.9	5.9	11,761	65.1	23,042	63.8
	販売費及び一般管理費	4,448	23.2	4.0	4,635	25.7	9,527	26.3
	営業利益	2,284	11.9	37.1	1,666	9.2	3,566	9.9
	営業外損益の部							
	営業外収益	597	3.1	3.8	575	3.2	1,204	3.3
	受取利息及び配当金	434			335		616	
	その他営業外収益	163			240		587	
	営業外費用	1,776	9.2	33.0	2,651	14.7	4,908	13.6
	支払利息及び割引料	88			57		140	
為替差損	1,597			2,490		4,530		
その他営業外費用	90			103		237		
経常利益	1,105	5.8	-	409	2.3	138	0.4	
特別 損益 の 部	特別利益	11	0.1	96.3	297	1.6	384	1.1
	特別損失	529	2.8	84.5	287	1.5	1,149	3.2
税引前中間(当期)純利益		586	3.1	-	398	2.2	903	2.5
法人税、住民税及び事業税		153	0.8	-	7	0.0	28	0.0
法人税等調整額		54	0.3	-	217	1.2	445	1.2
中間(当期)純利益		378	2.0	-	188	1.0	485	1.3
前期繰越利益		2,105			966		966	
過年度税効果調整額		-			103		103	
利益による自己株式消却額		-			-		3,960	
中間配当額		-			-		593	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-			-		59	
中間(当期)未処分利益		2,484			881		4,029	

比較貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	%		%		%
流動資産	54,878	58.1	1.0	55,429	59.3	57,763	59.8
現金預金	5,682			6,487		6,635	
受取手形	30,423			27,898		28,783	
売掛金	8,630			9,035		9,678	
有価証券	197			1,187		1,163	
自己株式	0			0		1	
製品	5,463			5,936		6,207	
材料	2,537			2,503		2,912	
仕掛品	686			876		950	
貯蔵品	869			775		802	
繰延税金資産	202			489		257	
その他の流動資産	399			419		562	
貸倒引当金	215			182		190	
固定資産	39,554	41.9	3.8	38,119	40.7	38,895	40.2
有形固定資産	29,570	31.3	2.9	28,731	30.7	29,263	30.2
建築物	6,092			6,342		6,667	
構築物	526			565		602	
機械装置	319			332		360	
車両運搬具	36			25		25	
工具器具備品	1,137			1,143		1,206	
土地	20,225			20,075		20,156	
建設仮勘定	1,231			245		245	
無形固定資産	104	0.1	46.1	71	0.1	76	0.1
施設利用権	17			19		18	
ソフトウェア	60			25		31	
その他の無形固定資産	25			26		26	
投資等	9,879	10.5	6.0	9,316	9.9	9,554	9.9
投資有価証券	3,798			2,976		3,315	
子会社株式	2,141			2,141		1,856	
子会社出資金	1,575			1,575		1,692	
長期貸付金	567			835		762	
長期前払費用	33			31		44	
繰延税金資産	376			58		62	
その他の投資	2,261			2,688		2,039	
貸倒引当金	874			990		218	
資産合計	94,432	100.0	0.9	93,548	100.0	96,659	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%	%		%		%
流動負債	11,606	12.3	11.2	10,433	11.2	8,727	9.0
支払手形	3,929			3,569		4,300	
買掛金	1,751			1,520		1,677	
短期借入金	2,880			2,523		-	
未払金	1,527			1,555		1,364	
未払費用	163			146		111	
未払法人税等	104			7		8	
前受金	50			94		129	
預り金	134			87		92	
前受収益	361			328		273	
賞与引当金	703			600		770	
固定負債	1,075	1.1	23.3	871	0.9	836	0.9
退職給与引当金	-			871		836	
退職給付引当金	1,075			-		-	
負債合計	12,681	13.4	12.2	11,304	12.1	9,563	9.9
(資本の部)							
資本金	14,859	15.7		14,859	15.9	14,859	15.4
法定準備金	23,692	25.1	0.4	23,592	25.2	23,532	24.3
資本準備金	21,724			21,724		21,724	
利益準備金	1,968			1,868		1,808	
剰余金	43,319	45.9	1.1	43,792	46.8	48,703	50.4
退職給与積立金	760			760		760	
研究開発積立金	12,839			12,839		12,839	
別途積立金	27,222			34,222		34,222	
特別償却準備金	12			-		-	
中間(当期)未処分利益	2,484			4,029		881	
(うち中間(当期)純利益)	(378)			(485)		(188)	
その他有価証券評価差額金	119	0.1	-	-	-	-	-
資本合計	81,751	86.6	0.6	82,244	87.9	87,095	90.1
負債及び資本合計	94,432	100.0	0.9	93,548	100.0	96,659	100.0

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品 ---- 移動平均法に基づく低価法
2. 貯蔵品 ----- 先入先出法に基づく低価法

有価証券

1. 満期保有目的債券 ----- 償却原価法
2. その他有価証券
時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
時価のないもの ----- 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ ----- 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法)

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については1年で費用処理することとしており、当中間会計期間においては総額の2分の1を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 先物為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスクをヘッジしております。

取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

・当中間会計期間から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成10年6月16日)) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が188百万円増加し、経常利益は32百万円、税引前中間純利益は180百万円少なく計上されております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

・当中間会計期間から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年1月22日)) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35百万円、税引前中間純利益は131百万円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は992百万円減少し、投資有価証券は992百万円増加しております。

・当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年10月22日)) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ458百万円少なく計上されております。

[貸借対照表の注記]	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,837百万円	16,156百万円	16,604百万円
2. 保証債務額	7,329百万円	9,008百万円	8,200百万円
3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	81百万円		
支払手形	9百万円		

[損益計算書の注記]	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 特別損益の内訳			
特別利益			
固定資産売却益	11百万円	-百万円	30百万円
投資有価証券売却益	-百万円	288百万円	353百万円
貸倒引当金戻入益	-百万円	9百万円	-百万円
特別損失			
投資有価証券評価損	166百万円	15百万円	167百万円
退職給付会計基準変更時差異	148百万円	-百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	102百万円	-百万円	-百万円
ゴルフ会員権評価損	54百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券売却損	38百万円	-百万円	-百万円
固定資産売却廃棄損	20百万円	19百万円	44百万円
貸倒引当金特別繰入額	-百万円	-百万円	515百万円
役員退職金	-百万円	160百万円	160百万円
関係会社出資金評価損	-百万円	-百万円	117百万円
過年度分退職給与引当金繰入額	-百万円	91百万円	91百万円
関係会社株式評価損	-百万円	-百万円	33百万円
子会社損失補填金	-百万円	-百万円	19百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	481百万円	557百万円	1,131百万円
無形固定資産	11百万円	9百万円	19百万円
計	493百万円	566百万円	1,151百万円

[リース取引に係る注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期 (機 械 装 置 等)	前 中 間 期 (機 械 装 置 等)	前 期 (機 械 装 置 等)
取得価額相当額	3,233百万円	3,724百万円	3,692百万円
減価償却累計額相当額	1,695百万円	1,959百万円	2,028百万円
期末残高相当額	1,537百万円	1,764百万円	1,663百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 内	436百万円	505百万円	472百万円
1 年 超	1,101百万円	1,259百万円	1,191百万円
合 計	1,537百万円	1,764百万円	1,663百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料(減価償却費相当額)	264百万円	284百万円	554百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。